

1. 長野県環境自然保護基金の残高等

			金額（単位:円）	備 考
①	基金総額（前年度末基金残高）		125,763,391	
	内訳	うち、国費相当額	62,881,695	
		うち、地方負担相当額	62,881,696	
		うち、負担附寄附金等	0	
②	基金運用益		164,388	
③	その他収入		0	
④	負担附寄附金等		0	
⑤	返納額		0	
⑥	基金執行額（処分額）		45,808,546	内訳は下表のとおり
⑦	基金残高		80,119,233	(=①+②+③+④-⑤-⑥)
	内訳	うち、国費相当額	40,059,616	
		うち、地方負担相当額	40,059,617	
		うち、負担附寄附金等	0	

2. 保有割合

	次年度の基金類型	取崩型	金額（単位:円）	備考
⑧	基金残高		80,119,233	
⑨	事業費（次年度から終了年度までの見込額）		126,346,000	
⑩	保有割合		0.634	= (⑧／⑨)
保有割合の算定根拠				
運用型：運用益見込額÷事業費（次年度見込額）				
取崩型：基金残高÷事業費（次年度から終了年度までの見込額）				

3. 事業一覧

番号	事業名	事業費			備考	達成度	事業費 (次年度)	事業費 (終了まで)
		合計	一般財源等	基金充当額				
1	信州環境カレッジ事業	19,914,400	40,700	19,873,700		81%	13,385,000	32,702,000
2	家庭の省エネサポート制度運営事業	3,575,000	0	3,575,000		68%	3,672,000	11,134,000
3	建築物の省エネ改修サポート制度運営事業	0	0	0		100%	0	0
4	信州エコスタイルごみ減量推進事業 (旧 “チャレンジ800” ごみ減量推進事業)	10,801,289	108,013	10,693,276	運用益分164,388円含む	66%	10,879,000	37,657,000
5	きれいな信州環境美化運動推進事業	46,992	46,992	0		43%	85,000	340,000
6	信州豊かな環境づくり県民会議負担金	3,006,833	0	3,006,833		67%	3,200,000	9,793,000
7	信州環境フェア負担金	1,800,000	0	1,800,000		65%	1,800,000	5,400,000
8	紙の再生・利活用推進事業	3,300,120	3,300,120	0		47%	528,000	1,584,000
9	ゼロカーボン社会共創プラットフォーム事業 (旧 2050ゼロカーボン県民行動促進事業)	22,750,629	15,890,892	6,859,737		65%	7,475,000	27,736,000
10		0						
11		0						
12		0						
13		0						
14		0						
15		0						
合 計		65,195,263	19,386,717	45,808,546			41,024,000	126,346,000

4. 基金事業の目標に対する達成度

成果指標	「環境のためになること（環境に配慮した暮らし）」を実行している人の割合：2027年度までに85%以上	
成果実績	63.4%	
目 標 値	85.0%	
達 成 度	74.6%	

令和 6 年度 事業報告書

事業名	信州環境カレッジ事業	新規・継続区分	継続
事項名		開始年度	2018年度
担当部署	環境政策課 企画経理係	終了年度	2027年度

1. 目的及び目標（値）

信州の豊かな自然環境をフィールドに環境教育を県内全域で統一的に実施し、県民の環境保全に対する意識を高めるとともに、将来の環境保全を担う人材の育成を図る。 【目標】 ○「信州環境カレッジ」受講者数：13,590人（2024年度） ○環境配慮行動をする人の割合：71％（2024年度）
--

2. 概要

県民の環境保全に関する意識の向上を図るため、県内で開催される環境講座のうち一定の基準を満たした講座を認定し、専用Webサイトを構築して講座情報の一元化と発信を行い、県民が環境講座を受講しやすい環境を整備するとともに、講座提供者の活動等を支援する。 (参考)受講者数の推移 - R1 : 11,747人 - R2 : 10,083人 - R3 : 12,180人 - R4 : 10,629人 - R5 : 13,611人 - R6 : 14,286人

3. 根拠法令等

--

4. 実施内容等

(1)講座の認定（信州の環境を五感で学び、信州の未来を考える講座） ・SDGsに関連する講座（環境に加え、経済・社会の課題解決につながる講座） ・体験型講座（フィールドワーク、ワークショップ等） ・地域の優れた自然環境や課題を学ぶ講座 (2)ホームページ等による情報発信・受講申込 ・WEBサイトで気候変動等について学べる学習動画を公開し、県民がいつでもどこでも学べる環境を整備した。 ・学校への出前授業を行う「学校講座」のリーフレットを県内学校へ配布し、教員への活用を促した。 (3)講座提供者に対する支援 ・講座提供者：NPO・団体等の講座提供者への講座開催について謝金を支払うことで、活動を支援した。 (4)県主催講座の開催 ・学校・教育委員会との協働により、授業でも活用できる気候変動・ゼロカーボンの学習モデルを創出し、生徒の深い探究的な学習を支援した。 ・CMの制作と視聴を通じて、気候変動に対する理解や関心を深め、脱炭素型ライフスタイルへの転換を期待して、ゼロカーボンCMコンテスト2024を開催した。13作品の応募があり、長野県知事賞をテレビCMとして放映、入賞作品を県公式HPやSNS等で広報した。 ・市町村やNPO等と連携し、SDGsや気候変動をテーマとした講座を協働で開催した。

令和 6 年度 事業報告書

事業名	家庭の省エネサポート制度運営事業	新規・継続区分	継続
事項名		開始年度	2018年度
担当部署	ゼロカーボン推進課 省エネルギー係	終了年度	2027年度

1. 目的及び目標（値）

家庭における省エネの取組を促進させるため、業務の中で家庭（県民）と接する機会のある民間事業者（省エネサポート事業者）と連携し、個々の家庭に対して直接又はインターネット等の媒体を通じて省エネのアドバイスや省エネに関する情報発信等を行う。

【目標】

○ 5 か年間（令和 5 年度～令和 9 年度）で省エネアドバイス等を20万世帯へ実施

2. 概要

業務の中で家庭と接する機会のある事業者とその社員をそれぞれ省エネサポート事業者、省エネアドバイザーとして登録し、通常の業務の中で家庭を訪問する際に省エネアドバイスを直接行う。また、エネルギー使用量の確認等の目的で省エネサポート事業者が提供するマイページなどを活用し、オンライン上でもアドバイスを行う。

3. 根拠法令等

4. 実施内容等

- (1) 省エネサポート事業者及び省エネアドバイザーの活動支援
- ・省エネサポート事業者への支援（Webを活用し、制度の問題点等を汲み上げ改善につなげる）
 - ・省エネサポート事業者への情報提供（季節に応じた省エネ情報）、技術的助言（アドバイザーの疑問点の解消）
 - ・省エネアドバイザーを対象とした研修会（養成研修・アドバイザー向け研修）の開催

令和 6 年度 事業報告書

事業名	建築物の省エネ改修サポート制度運営事業	新規・継続区分	継続
事項名		開始年度	2018年度
担当部署	ゼロカーボン推進課 省エネルギー係	終了年度	2023年度

1. 目的及び目標（値）

既存建築物の省エネ改修を促進するため、既存建築物のエネルギー性能等に関する簡易診断を民間事業者と連携して行い、具体的な省エネ改修の検討に必要な情報を提供する。

【目標】

○すべての窓が二重サッシ又は複層ガラスになっている住宅ストックの割合：24.0%（H25）⇒ 35%（R7）

2. 概要

○省エネ改修アドバイザー・省エネ改修サポート事業者の認定
県が、宅地建物取引業法に基づく既存住宅状況調査を行える建築士等を「省エネ改修アドバイザー」として登録。また、当該建築士等が所属する建築士事務所や工務店等を「省エネ改修サポート事業者」として認定。
⇒ 県は簡易診断に用いるツールの提供等を支援

○エネルギー性能の簡易診断
省エネ改修アドバイザーは、中古物件売買時の状況調査（インスペクション）その他希望があった際に、ツール(※)を用いて建築物のエネルギー性能に係る簡易診断を行う。
(※現在と改修後のエネルギー消費量の変化と費用等が、概算で比較できるパソコン上のツール。改修の費用は規模に応じ3パターン程度)

3. 根拠法令等

4. 実施内容等

R 5 年度までで事業終了。

令和 6 年度 事業報告書

事業名	信州エコスタイルごみ減量推進事業 (旧 “チャレンジ800” ごみ減量推進事業)	新規・継続区分	継続
事項名		開始年度	2015年度
担当部署	資源循環推進課 資源化推進係	終了年度	2027年度

1. 目的及び目標（値）

長野県廃棄物処理計画（第5期）で掲げる「県民1人1日あたりの一般廃棄物排出量790g（2025年度）」を達成するため、3Rのうち2R（リデュース・リユース）を意識した取組をSDGsの達成目標も踏まえ一層進めるとともに、「再生可能な資源への代替（リプレイス）」の取組を進める。

【目標】

○県民1人1日当たりの一般廃棄物排出量790g（2025年度）

2. 概要

(1) 現状
長野県の2023年度（令和5年度）の県民1人1日あたりの一般廃棄物排出量は770gとなった。世論調査「環境と暮らし2024報告書」によると、自身の生活の中から出るごみの量についてどう思うかの問いに対し、「もっと減らす余地がある」が41.8%となっており、ごみ排出量をさらに減らす可能性があるという結果が出ている。

(2) 課題
2050ゼロカーボンを目指す中で、廃棄物分野においても脱炭素型の資源循環を推進していく必要がある。
また、県民一人ひとりが個々の生活の中において更なるごみ減量の取組を実行していけるよう、県としても様々な生活の場面における取組について呼びかけていく必要がある。

3. 根拠法令等

・廃棄物の処理及び清掃に関する法律
・美しく豊かな自然を保護するための海岸における良好な景観及び環境並びに海洋環境の保全に係る海洋漂着物等の処理等の推進に関する法律 他

4. 実施内容等

(1)信州プラスチックスマート運動の推進
・テレビCM等作成及び各種媒体を使った放映
・小売店等の事業者と協力した店頭におけるプロモーション

(2)食品ロス削減の推進
(ア)「食べ残しを減らそう県民運動～eプロジェクト～」の推進
○「残さず食べよう！30・10運動」の推進（家庭での食品ロス削減のための啓発を県民等に実施）
・テレビCM放送及びラジオCM
○「信州発もったいないキャンペーン」の推進（食品ロス削減の意識を醸成し行動を習慣化するため、小売事業者と連携して県民に啓発を実施）
・賛同事業者と連携したスーパー店舗におけるキャンペーン（ポスター、ポップの掲示）
・ラジオCM、Web情報誌広告

(イ)未利用食品の提供（フードバンク活動、フードドライブ）の推進
・新聞（タブロイド判）による啓発

(3)長野県魅力発信ブログによる啓発
・長野県魅力発信ブログ「えこすた（Eco Style）信州！」によるエコスタイルの実践に役立つ情報の発信

(4)ごみ減量の推進
・マイボトル利用等のごみ減量アンケート調査

(5)地域の特性に応じた取組支援
・海洋プラスチックごみ問題を考える環境学習ツアー等

令和 6 年度 事業報告書

事業名	きれいな信州環境美化運動推進事業	新規・継続区分	継続
事項名		開始年度	2019年度
担当部署	資源循環推進課 廃棄物政策係	終了年度	2027年度

1. 目的及び目標（値）

地域、市民団体、学校、企業、行政など、多様な主体が実施している環境美化活動の取組の輪を県民運動として広げるとともに、県民の 3 R に対する意識高揚を図る。

2. 概要

県及び信州豊かな環境づくり県民会議（資源循環推進課）・地域会議（地域振興局）が主唱し、春と秋に県内で統一して活動するキャンペーン時期を設定、実施する。

3. 根拠法令等

- ・ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律

4. 実施内容等

（1）キャンペーンの実施
ア 「ごみゼロの日」統一美化キャンペーン（春）
・ キャンペーン期間： 5 月 26 日～ 6 月 30 日
・ 一斉行動日：環境省のごみゼロの日（毎年 5 月 30 日）に一番近い日曜日に実施
イ きれいな信州美化キャンペーン（秋）
・ キャンペーン期間：10 月 1 日～10 月 31 日
〔環境省の 3 R 推進月間に合わせて実施〕
（2）啓発物品の作成
キャンペーン期間を中心に、ポスターを市町村・学校・県機関等に掲示、リーフレットを駅やイベント等で配布

令和 6 年度 事業報告書

事業名	信州豊かな環境づくり県民会議負担金	新規・継続区分	継続
事項名		開始年度	1997年度
担当部署	環境政策課 企画経理係	終了年度	2027年度

1. 目的及び目標（値）

豊かな環境づくりを県民総参加により推進することにより、自然と人との共生し、環境負荷の少ない持続的に発展することができる郷土を築き、もって現在及び将来の県民生活の健全な発展に寄与することが目的としている。

2. 概要

○平成 9 年に策定した長野県環境基本計画の行動指針の推進母体として、県及び県内団体を構成員として設立した。

○設立以来、多様な主体のパートナーシップによる環境保全活動を推進している。県は、当該団体に対して負担金を拠出し、事業運営に協力している。

3. 根拠法令等

4. 実施内容等

県と県民会議は連携して各種啓発活動を実施した。

①美化キャンペーン

- ・ 6 月、10 月に空き缶等の回収を実施し、県全体をきれいにする美化運動を実施した。

②環境月間

- ・ 県内団体に「信州エコポスターコンクール」や「きれいな信州環境美化運動」等の環境保全活動の実施を呼びかけるとともに、開催される各種取組への参加を県民向けに広報した。

③環境保全に関する「信州エコポスターコンクール」の実施

- ・ 県内の小中学生から環境保全に関するポスターを募集し、応募のあった893作品の中から入賞・入選作品を選定し、表彰した。作品については、県HP、環境イベント、TV番組等で紹介した。

④地域イベントとの連携による啓発

- ・ 県内各地域で開催される環境フェアなどのイベントと連携して、環境保全等に関する展示や出展を行った。

⑤ゼロカーボン実現に向けた取組の推進

- ・ これまで10 校以上で実施されてきた学校教室断熱ワークショップを県内へ広げ、ゼロカーボンを推進するために、魅力やノウハウを伝える冊子を作成し、小中高校や市町村、関係団体へ配布した。

⑥県民会議表彰の実施

- ・ 長年にわたり又は他の模範となり環境活動等に取り組み、普及啓発に努めている団体を 通常総会と併せて表彰した。

⑦もったいないキャンペーンの実施

- ・ 食品ロスの削減やごみ減量を目指し、県内の小売事業者と連携して「食べるタイミングを考えて消費期限・賞味期限間近の食品から順番に購入すること」等と呼びかける「信州発もったいないキャンペーン」を行った。

令和 6 年度 事業報告書

事業名	信州環境フェア負担金	新規・継続区分	継続
事項名		開始年度	2001年度
担当部署	環境政策課 企画経理係	終了年度	2027年度

1. 目的及び目標（値）

○持続可能な社会の実現に向けて、県民・事業者・NPO・行政がお互いの理解と協力の下、環境に配慮したライフスタイルを確立する契機とするため、環境啓発イベント「信州環境フェア」を開催する。

○来場者500人、オンライン視聴者1,000人を目標としている。

2. 概要

○信州環境フェアは県下最大規模の環境啓発イベントであり、県や経済団体、環境団体等からなる「信州環境フェア実行委員会」が運営し、令和5年度までに22回開催した。

○県民に親しまれ、より多くの県民が訪れるイベントとなるよう開催内容の見直しや地域で開催されるイベントとの連携を進めている。

（来場者数の推移）

R5:来場者403人、オンライン視聴回数490回

R4:来場者222人、オンライン視聴回数677回 R3:1,678人 R1:6,197人 H30：6,103人 H29：8,546人

H28： 6,634人 H27： 5,957人 H26：7,942人 H25：7,486人

- ・R2は新型コロナウイルスの影響により開催を取りやめ
- ・R3はオンラインでの開催となったため、令和4年1月時点までの延べ視聴者数を記載
- ・R4、R5はリアルとオンラインの併用開催とした。

3. 根拠法令等

4. 実施内容等

県は信州環境フェア実行委員会に参画して、23目となる「信州環境フェア2024」を開催した。

（開催内容例）

以下を通じて、気候変動や環境、科学等に関する啓発の機会を提供（来場者数：1,500人）

- ・らんま先生、丸山貴史先生による講演会を実施。子どもを対象とした講演会を実施することに来場者数は、昨年度実績の倍以上となった
- ・子どもを対象とした企業等によるワークショップや科学体験のブースにより、環境に関する知識を習得する機会を提供
- ・その他、ポスター展示や子どもを対象としたワークショップ等を実施

令和 6 年度 事業報告書

事業名	紙の再生・利活用推進事業	新規・継続区分	継続
事項名		開始年度	2019年度
担当部署	環境政策課 企画経理係	終了年度	2027年度

1. 目的及び目標（値）

水を使わず紙を再生できる乾式オフィス製紙機（ペーパーラボ）を導入し、県庁内で紙を循環するなど環境負荷の低減を図るとともに、県庁見学に訪れる小学生をはじめ広く県民にPRすることにより、環境保全に対する理解の促進を図る。

2. 概要

○県庁内で乾式オフィス製紙機（ペーパーラボ）により古紙から再生紙を作る過程を県庁見学者へ公開・解説することにより、環境保全への意識啓発。
○乾式オフィス製紙機（ペーパーラボ）を活用して作成したクイズ付きのノート（えこの一と）を県庁見学に訪れた小学生に配布するほか、環境イベントで配布することで、普及啓発している。

3. 根拠法令等

4. 実施内容等

○使用済み用紙によりメモ帳等を作成し、年間約5,000人以上（令和6年度）の小学生等の県庁見学や、環境カレッジにおける環境教育に活用
○名刺台紙、新聞の回覧用紙や研修時の配布資料等で活用し、県民・事業者等への環境先進県の発信に活用

令和6年度 事業報告書

事業名	ゼロカーボン社会共創プラットフォーム事業 (旧 2050ゼロカーボン県民行動促進事業)	新規・継続区分	継続
事項名		開始年度	2020年度
担当部署	ゼロカーボン推進課 ゼロカーボン戦略推進係	終了年度	2027年度

1. 目的及び目標（値）

県民一人ひとりが気候変動を正しく理解し自ら行動・連携できるよう適切な情報発信及び学びの拡大を継続して取り組むとともに多くの主体が分野を超えて行動できる協力体制を構築する。

2. 概要

令和4年9月に立ち上げた「ゼロカーボン社会共創プラットフォーム（くらしふと信州）」における発信や活動を通して、県民や様々な主体に気候変動について知ってもらい、取組を呼びかけ行動変容を促す。

3. 根拠法令等

4. 実施内容等

①県内10圏域ごとに「ゼロカーボンミーティング」を企画・実施。各地域の様々な主体による対話の場を開催。（開催回数：10回）
②2050ゼロカーボンに向けた一人ひとりの行動を地域に広げるため、深刻化する気候変動に対し、企業・行政・県民などのあらゆる立場でどう連携して取組を加速化できるか、 ゲストスピーカーとの対話を通じて考える「くらしふとカンファレンス2025」を開催。（参加者数：122名）
③脱炭素まちづくりに必要なアクションをまとめた冊子「信州で実現する共創型の脱炭素まちづくり 5つのキーアクション」を発行